(4) Fulfillment period : As shown in the tender documentation
(5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
② Have Grade A, B, C or D on "selling of products" in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑥ Not once being rejected, or under remaining denial, from the national order operations upon police request because of their practical operation by Boryokudan members or other antisocial bodies
⑦ Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2, of the Electricity Business Act
⑧ Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 14 : 00　27 October, 2021
(8) Time-limit for tender : 16 : 00　24 November, 2021
(9) Contact point for the notice : NANAO Shigeaki, Contract Section, Accounting Division, Yamagata Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, 4—3—55, Narisawa-nishi, Yamagata-shi, Yamagata-ken, 990—9580 Japan TEL 023—688—8923 ex. 227

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和３年９月６日

分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
荒川下流河川事務所長　早川　　潤

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　調達内容
(1) 品目分類番号　77
(2) 調達件名及び数量
Ｒ３巡視船（03—4777）保守整備　一式（電子調達システム対象案件）
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による
(4) 履行期間　契約の翌日から令和４年２月28日まで
(5) 履行場所　受注者整備工場
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
① 不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行った者に対して行うものとする。
② 見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
③ 見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
④ 何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
① 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
② 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

2　競争参加資格
入札参加者に要求される資格
(a) 基本的要件
① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
② 令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと
⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑥ 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
⑦ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
⑧ 平成18年４月１日以降に、船舶に係わる、建造、点検整備、修繕のいずれかの業務を元請けとして履行（完了）した実績を有すること。
⑨ 当該船舶の保守整備及び修繕について下記の体制を有すること。
Ⅰ 関東地方整備局管内に本店、支店又は営業所を有すること。
Ⅱ 東京湾の平水区域（千葉県富津岬から神奈川県観音崎灯台まで引いた線及び陸岸に囲まれた水域）および接続する河川に接する場所に自社の整備工場を有すること。
(b) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　証明書等及び入札書の提出場所等
(1) 電子調達システムのＵＲＬ、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒115—0042 東京都北区志茂５—41—１
関東地方整備局荒川下流河川事務所経理課契約係　市川　明宏　電話03—3902—2313　内線220
(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
① 交付期間　令和３年９月６日から令和３年11月10日までとする。
② 交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は令和３年９月６日から令和３年11月９日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。
(3) 証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
① 提出期限　令和３年10月18日13時00分
② 提出場所
(a) 電子入札の場合・・電子調達システム
(b) 紙入札方式の場合・・３(1)に同じ
③ 提出方法
(a) 電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
(b) 紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。